

1. 内外政

▼大統領動向

- ・4日、ポロシェンコ大統領は、ウクライナには反汚職裁判所の設置が必要であると発言。
- ・9日、ポロシェンコ大統領は、当地を訪問したエルドアン・トルコ大統領と会談。
- ・17日、ポロシェンコ大統領は、最高会議が反汚職裁判所設置法案を作成するのを待っている、2018年度国家予算法案には、反汚職裁判所のための予算が既に規定されている旨発言。
- ・25日、ポロシェンコ大統領は、クリミアで不当に勾留されていたアフテム・チーホズ(Akhtem Chygoz)及びイルミ・ウメロフ(Ilmi Umerov)クリミア・タタール代表機関「メジュリス」両副代表が釈放されたことに関し、仲介したエルドアン・トルコ大統領に対する謝意を表明。
- ・30日、ポロシェンコ大統領は、当地を訪問したダスティス西外相と会談。
- ・31日、ポロシェンコ大統領は、サウジアラビアの訪問を開始。

▼閣僚会議・最高会議等動向

- ・2日及び3日、クリムキン外相は、アゼルバイジャンを訪問し、アリエフ・アゼルバイジャン大統領等と会談。
- ・4日、クリムキン外相は、カタールを訪問し、シェイク・アブドゥラー・ビン・ナーセル・ビン・ハリーファ・アール・サーニ首相等と会談。
- ・5日及び6日、クリムキン外相は、インドを訪問し、スワラージ・インド外相等と会談。
- ・5日、最高会議は、列国議会同盟(IPU)加盟国議会に対し、露サンクトペテルブルクにおける第137回IPU総会へのボイコットを要請する呼びかけ決議を採択。
- ・6日、最高会議は、ポロシェンコ大統領提案の「ドネツク・ルハンスク両州一時的被占領地域におけるウクライナ国家主権を保障する国家政策の特別性に関する法案」を第一読会で採択、及び、「ドネツク・ルハンスク両州一部地域における平和的情勢解決のための不可欠な条件創設に関する法案」を第二読会で採択。
- ・7日及び8日、クリムキン外相は、GUAM外相級会合出席のためにジョージアを訪問。
- ・10日、外務省は、同日シーヤールト・ハンガリー外相がウクライナの新しい教育法がウクライナ・EU連合協定の原則に反していることから同連合協定の見直しを提起すると述べたことに関し、コメントを發出。
- ・12日、クリムキン外相は、ハンガリーを訪問し、シーヤールト・ハンガリー外相と会談。

- ・13日、クリムキン外相は、ルーマニアを訪問し、メレシュカール・ルーマニア外相等と会談。

- ・19日、最高会議は、最高会議議員の不可侵権の廃止に関わる2本の憲法改正法案(大統領案及び議員案)を、賛成多数で違憲性審議のために憲法裁判所に送付することを決定。

▼ドンバス情勢

- ・三者コンタクト・グループにより、8月25日からの「学業年開始停戦」再コミットメント以降、停戦違反件数は減少しているが、引き続き違反が報告されている。
- ・16日、ウクライナ情報政策省プロジェクト「ウクライナ情報軍」は、スルコフ露大統領補佐官、ザハルチェンコ「DPR首長」及びポロダイ元「DPR首相」(~2014年8月)が露ロストフ・ナ・ドヌー市において、「DPR・LPR」戦闘員の記念碑の除幕式に出席した際の写真を公開。
- ・19日、ウクライナ外務省は、OSCE常設理事会の決定により、OSCE国境監視団(OM)のウクライナ・ロシア間国境上のロシア側検問地点2地点の監視マンデートが延長されたこと、及び、OM監視地点の追加に対するロシアの妨害に関して、コメントを發出。

- ・27日及び28日、ヴォルカー米ウクライナ担当特別代表が当地を訪問し、ポロシェンコ大統領、パルビー最高会議議長、最高会議議員等と会談。

▼ノルマンディ・フォーマット及び三者コンタクト・グループ動向

- ・4日、ミンスクにおいて三者コンタクト・グループ会合が開催。
- ・18日、ミンスクにおいて三者コンタクト・グループ会合が開催。
- ・27日、ミンスクにおいて三者コンタクト・グループ会合が開催。

▼クリミア情勢

- ・5日、外務省は、同日欧州議会で採択されたクリミアにおける拘束者解放等を要求する決議を採択したことに関するコメントを公表。
- ・11日、外務省は、クリミア自治共和国バフチサライ市において前10日に少なくとも15名の市民が拘束されたことに関し、抗議の声明を發出。
- ・31日、ウクライナ国連代表部は、国連総会第3委員会に「クリミア自治共和国及びセヴァストポリ市(ウクライナ)における人権状況」決議案を提出。

▼その他

- ・6日、欧州評議会ベニス委員会は、ウクライナによる反汚職裁判所設置法案及び反汚職裁判「院」設置法案を評価し、反

汚職裁判所の設置を支持するとの結論を発表。

- ・17日、最高会議前で当地改革派NGO、サーカシヴィリ前オデッサ州行政長官(ジョージア前大統領)、自助党、BPP党議員等が、地域オープンリストによる最高会議選挙の完全比例代表制法案採択、最高会議議員不可侵権の制限、独立した反汚職裁判所の設置という3つの政治改革を求める「大政治改革」集会を開催。
- ・30日、ウクライナ側の志願兵としてドンバス地方での戦闘に参加したチェチェン人のアダム・オスマエフと妻のアミーナ・オクエヴァがキエフ郊外で何者かに銃撃され、妻のアミーナ・オクエヴァが死亡、アダム・オスマエフも負傷。
- ・31日、国家汚職対策局(NABU)は、元内務次官及びアヴァコフ内相の息子であるアレクサンドル・アヴァコフ氏等を公金損失の嫌疑で拘束。

2. 経済

▼マクロ経済動向・金融政策

- ・10月の中央銀行公式為替レートは、26.43—26.88 UAH/USD。
- ・10月1日時点での外貨準備高は、186.38億ドルとなり、前月比約3.3%増加。2014年1月以来最も高い水準。一方、中銀は通貨安定のため1億6,560万億ドル分を替介入を実施。
- ・26日、中銀は、インフレ率が年率16.4%まで加速しているため、翌日から政策金利を年率12.5%から13.5%へ引上げることを発表。また、2017年のGDP成長率予測を年率1.6%から2.2%へ引上げ。

▼マクロ経済指標（国家統計局発表）

- ・9月の消費者物価指数は、前月比2.0%上昇。
- ・9月の鉱工業生産高は、前年同月比0.3%減少。
- ・9月の農業生産指数は、前年同月比3.0%減少。
- ・9月の建設業生産指数は、前年同月比10.2%増加。

▼IMF

- ・6日、報道によると、政府はIMFと家庭向けガス料金の引上げにつき交渉をしており、その結果IMFは現在の価格から17.6%引上げを主張しているが、政府は4.8%の引上げを提案している。
- ・9日、ダニリュク財務相は、年内にIMFから第5回トランシュを受領できることを期待する旨発言。
- ・12日、フロイスマン首相は、IMFが提案しているガス料金の引き上げを行う理由はない旨発言。
- ・17日、リプトンIMF第一副専務理事は、EFFプログラムに基づいた第4回のレビューを目的としたキエフへのIMFミッション団派遣の日程はまだ議論されていない旨発言。
- ・18日、報道によると、ダニリュク財務相はIMFと家庭向けガス料金の値上げにつき交渉していたが、失敗に終わったため、次回のトランシュは遅れる見込み。

▼国際社会による支援

- ・3日、被占領地域・IDP問題省は、EUによる総額6億ユーロにのぼる東部支援3カ年計画が2018年から開始される旨発表。
- ・18日、報道によると、政府は世銀、EBRD及びEIBなどの国際金融機関の支援を受け、新たに5つのプロジェクトを計画中であり、民間セクター発展プロジェクト、ハルキウメトロ拡張プロジェクト、高等教育プロジェクト、カニウ(チェルカーシー州)揚水発電所プロジェクト、ウクライナ鉄道近代化プロジェクトが含まれている。

▼国内改革

- ・3日、最高会議本会議において、「年金受給金額の引き上げに関する修正決議法案」の第二読会が行われ、同法案は採択された。同法案採択によって、10月から約900万の年金生活者に対する年金額が上昇する。9日、大統領は同法案に署名。
- ・10日、ポロシェンコ大統領は国家投資評議会のメンバーを承認。戦略的投資家として選定されたメンバーには、米カーギル社、米GE社、アルセロール・ミタル社、仏ルイ・ドレフュス社、アゼルバイジャン国営石油会社、米シティ・グループ、仏エンジー社、独メトロ社など。
- ・12日、ダニリュク財務相は、IMF・世銀年次総会にてミュラー世銀副総裁(欧州・中央アジア担当)と面談。同副総裁は、ウクライナの経済発展のためには農地改革が必要である旨強調。
- ・19日、最高会議本会議において、「医療サービス及び医薬品無償提供に関する国家による財政保障に関する法案」の第二読会が行われ、同法案は採択された。
- ・25日、ポロシェンコ大統領は、世銀による2017年度ビジネス環境ランキングでウクライナは190カ国中76位となった旨発言。

▼貿易・投資

- ・国家統計局の発表によると、1月—8月の貿易赤字額は約32.79億ドルとなり、前年同期比で2.3倍赤字額が増加。累計輸出額は275.12億ドルとなり前年同期比21.1%増加、累計輸入額は307.91億ドルとなり、前年同期比27.4%増加。対日輸出額は15.9%増加し、1億3,047万ドル。対日輸入額は37%増加し、4億6,139万ドル。対EU輸出額は27.9%増加し、約110億ドル。対EU輸入額は22.8%増加し、約130.47億ドル。対露輸出額は17.7%増加し、約26.2億ドル。対露輸入額は37.2%増加し、約42.04億ドル。
- ・6日、キエフ国際経済フォーラムにて、ミコリスカ経済発展・貿易次官は、EUの食品輸入国としてウクライナはトップ10となった旨発表。
- ・9日、ポロシェンコ大統領及び当地訪問中のエルドアン・トルコ大統領との間で、ウクライナ・トルコ間の改正された投資保護協定及び二重課税防止協定が署名された。

- ・9日、ダニリュク財務相は、訪問先のロンドンにて、英国との間で二重課税防止協定の修正原案に署名。
- ・25日～27日、キエフにて第8回ウクライナ・トルコ間のGTA交渉が開催。両者は農産品の取り決めについて議論を深めた模様。
- ・27日、仏エンジー社CCEOはポロシェンコ大統領及びフロイスマン首相と会談。ガス貯蔵施設やガス輸送システム(GTS)の近代化や太陽光発電施設の建設につき協議した模様。

▼エネルギー

- ・4日、EBRDは来年のナフトガス社に対する融資は、同社のコーポレート・ガバナンス改革の進捗次第である旨発表。
- ・9日、ナフトガスによると、11月9日、ストックホルム仲裁裁判所にてナフトガス社の露ガスプロム社に対する訴訟に関する対審が開催され、11月末に最終判決が下される見込み。
- ・12日、第2回目となるセントエネルギー社向けの米産石炭がユージーニー港(オデッサ州)に到着。
- ・23日、ナフトガス社は、11月1日から産業用ガス料金を7.5%引き上げる旨発言。
- ・25日、東芝とエネルギーアトム社との間で、エネルギーアトム社の持つ原子力発電所の設備導入協力に関する覚書への署名が行われた。

▼その他

- ・9月の新車販売台数は、前年同月比35%増加し、7,840台販売。販売台数首位はトヨタ自動車で1,144台。
- ・経済リサーチ・政策コンサルティング研究所による地域別ビジネス環境ランキングで、投資環境が良好な州としてヴィンニツァ州、リヴィウ州、リーウネ州、テルノーピリ州及びザカルパチア州がランクイン。
- ・27日、当地週刊誌「ノーヴォエ・ヴレーミャ(新時代)No.3

9」が、「ウクライナにおける富豪トップ100」を紹介する記事を掲載し、上位5名の推定資産額(括弧内は前年比増減及び前年度のランキング)は①リナト・アフメートフ:69億ドル(+68%、前年1位)、②ヴィクトル・ピンチューク:14億ドル(+13%、前年2位)、③コスチャンティン・ジェヴァホ:14億ドル(+209%、前年13位)、④ヴァディム・ノヴィンスキー:12億ドル(+113%、前年10位)、⑤ペトロ・ポロシェンコ:10億ドル(+7%、前年4位)となっている。

3. 防衛

▼国防調達に係る汚職の疑いで国防次官を拘束

・11日、国家汚職対策局(NABU)は、国防省向けの燃料調達を違法に行い、1億4,900万フリヴニャ(約6億3,000万円)以上を横領した疑いがあるとして、パヴロウスキー国防次官及び国防省調達・補給局長を拘束。

▼「ウクライナ防衛者の日」祝賀式典開催

・14日、ウクライナは、「ウクライナ防衛者の日」祝賀式典を開催。本記念日は、以前は「祖国防衛者の日」として2月に祝われていたが、マイダン革命と対露関係悪化を受け、正教の記念日である聖神女庇護祭が行われるとともに、独立を目指すウクライナ蜂起軍(UPA)が創設された10月14日を新たな記念日としたもの。

▼ムジェンコ参謀総長の米国訪問

・23日から26日までの間、ムジェンコ参謀総長は米国を訪問し、NATO関連の会議に出席するとともに、米国州兵総局長等と会談。米国州兵は、ウクライナにおいてウクライナ軍に対する訓練支援等を行っている。

(了)